



水道技術管理者資格取得講習会（オンライン第1回：9月30日～10月22日）

水道法施行規則第14条第3号による登録機関として、オンライン第1回：84名の参加を得て、「水道行政」、「公衆衛生・衛生管理」、「水道経営」、「水道基礎工学概論」、「水質管理」、「水道施設管理」について15日間の学科講習を実施した。

なお、学科講習修了者は、この後に「水道施設の技術的基準を定める省令第5条」に適合するろ過設備を有する水道施設において、15日間の実務講習を行う。

第151回事務常設調査委員会（10月18日）

はじめに、審議事項①「各専門委員会からの中間報告」について、「人材確保・育成等に関する検討」を人材マネジメント専門委員会及び広報専門委員会から、「水道料金制度に関する検討」を経営調査専門委員会から、それぞれ調査審議状況の中間報告を行い、委員からの活発な意見交換の後、検討の方向性が了承された。



次に、審議事項②「社会資本整備重点計画等に関する要望及び調整状況」を審議し、「社会資本整備重点計画に関する要望」及び「水道災害復旧事業における漏水調査及び給水装置の取扱いに関する要望」について、11月の第3回運営会議において、総会決議事項として国等に対して要望を行うことを確認するとともに、引き続き事務局において国との調整等を行うことが了承された。

その他に、報告事項①「令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施」、報告事項②「水道PRブース実施報告」、報告事項③「水道賠償責任保険のサービス拡充」について、事務局から報告を行った。

配管設計講習会（九州会場第1回：10月23日～25日、北海道会場：11月6日～8日）

水道事業者及び民間企業等において配管設計の経験が少ない水道技術者の方々86名（九州会場第1回：57名、北海道会場：29名）の参加を得て、「水道の課題と設計業務」、「配管設計・積算の基礎知識」、「製図の基本」、「管路（GX形）の製図演習」、「積算の基本」、「管路（GX形）の積算演習」について研修を実施した。

水道技術管理者研修会（第2回：10月24日～25日）

水道技術管理者または管理者を補佐する方々75名の参加を得て、「水道事業を取り巻く環境の変化」、「水道水質管理に関する最近の動向」、「水道事業における危機管理対策－震災予防対策～震災応急対策－」について研修を実施した。

また、特別講演として、千葉大学大学院工学研究院教授の丸山喜久氏により「水道施設耐震化の重要性」について講演が行われた。

第199回水道 GLP 認定委員会（10月29日）

水道 GLP 認定について審議した結果、株式会社環境総合リサーチ中部事業所（JWWA-GLP145）の認定更新を決定した。

また、北九州市上下水道局（JWWA-GLP002）、株式会社環境科学研究所（JWWA-GLP005）、広島市水道局（JWWA-GLP018）、下関市上下水道局（JWWA-GLP063）、株式会社メイキョー（JWWA-GLP107）、一般財団法人山形県理化学分析センター（JWWA-GLP108）、西宮市上下水道局（JWWA-GL109）及び一般財団法人静岡県生活科学検査センター（JWWA-GLP110）の認定維持を決定した。

第1029回会誌編集委員会（10月31日）

本誌11月号の編集方針、投稿原稿の査読状況等について審議を行った。



第1回地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会（11月5日）

冒頭、青木理事長より挨拶を行った。

はじめに、委員長の互選を行い、委員長には東京都水道局の長嶺総務部長が選任された。また、委員会規程により、長嶺委員長の指名で、名古屋市上下水道局技術本部の根門管路部長が副委員長に就任された。

この後、長嶺委員長の進行の下、「令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応及びアンケートを踏まえた主な論点について」事務局から報告を行った。

最後に、「小委員会の設置について」審議を行い、応援体制・情報連絡等に関する小委員会及び応急給水・応急復旧等に関する小委員会の設置が了承され、併せて改訂作業を小委員会へ付託することが決定された。



第112回経営調査専門委員会（11月5日）

はじめに、「事務常設調査委員会への中間報告結果について」、事務局から報告を行った。

次に、「水道料金算定要領の重点検討項目におけるグループワーク結果及び改定の方角性」を審議し、事務局より算定要領改定に向けた重点検討項目（①資産維持費、②総括原価の配賦方法、③通増料金制の設定基準、④加入金・負担金）について、グループワークを踏まえた改定の方角性を説明した後、委員による闊達な意見交換を行った。

また、「今後のスケジュールについて」、事務局より説明を行い、算定要領改定に向けた今後のスケジュール案について了承された。



第38回給水装置に関する規格専門委員会（11月5日）

JWWA B 139(水道用ステンレス製サドル付分水栓)、JWWA B 140(水道用ステンレス製ボール止水栓)及びJWWA G 119(水道用波状ステンレス鋼管)について、耐久試験及び耐圧試験における試験方法の変更や、関連するJIS及びJWWA規格との整合などの規格改正について、審議を行った。

第786回抄録委員会（11月7日）

JFE エンジニアリング株式会社鶴見製作所で開催し、工場視察を行った。会議では、本誌2月号に掲載する外国文献の抄録内容等について審議を行った。



第186回水道技術管理者協議会（11月7日～8日）

初日は、青木理事長及び本協議会正副議長、開催地である石巻地方広域水道企業団木村事務局長の挨拶の後、石巻地方広域水道企業団鹿又建設課長より「災害復旧事業の完了から耐震化事業」について、本協会本荘谷工務部長より「水道を取り巻く環境の変化」についての発表を行った。

翌8日は、石巻地方広域水道企業団須江山浄水場の視察を行った。

水道事故防止研修会（東京会場：11月7日～8日）

浄水場の運転・維持管理に従事する技術職員の方々40名の参加を得て、労働災害及び事故の防止に資すること、水道管路及び浄水場等における事故の未然防止や職員の危機管理対応力の向上等を目的として、「浄水場におけるリスクアセスメント」、「水道事業に関わる事故事例と再発防止策」、「水道事業における危機管理」についてディスカッションを中心とした研修を実施した。ディスカッションではグループごとに事故の原因や再発防止対策等について、講師が用意した事例を基に討議を行った。

第192回水質試験方法等調査専門委員会（11月12日）

初めに、宇津木環境省水・大気環境局環境管理課水道水質・衛生管理室水道水質基準係長から、水道水質管理の最近の動向に関する情報提供があった。

議事に入り、内山委員長進行のもと、前回委員会の議事録、震災等の非常時における水質試験方法の最終原稿案の査読意見とその対応を審議し、一部修正を加え、衛生常設調査委員会に上程することとした。

その後、無機物、有機物、微生物・生物の各部会に分かれ、それぞれの検討課題に関して討議した。